

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00061)

事務事業名称	すぎなみフェスタ	款	03	項	01	目	01	事業	008	整理番号	059
現担当課名	文化・交流課	係名	すぎなみフェスタ担当係					連絡先 電話番号	3772	昨年度 整理番号	061
上位施策No・施策名	31 交流と平和、男女共同参画の推進							予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成25年度										
令和 3年度 担当課名	文化・交流課							事業評価区分	一般		

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	すぎなみフェスタ来場者 すぎなみフェスタ協賛者 すぎなみフェスタ連携イベント	根拠 法令 等	(1) (2)	すぎなみフェスタ実行委員会規約 杉並区地域活性化事業推進本部設置要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	「人と人、地域と地域をつなぎ、杉並を元気に」を基本理念に、すぎなみフェスタを開催する。すぎなみフェスタを中核に、他のイベントと連携しながら、杉並の魅力を内外に発信し、地域社会・地域経済の活性化につなげる。	活動指標	指標名 (1) 指標名 (2)	すぎなみフェスタ開催 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う開催中止による すぎなみフェスタ実行委員会・作業部会開催
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	すぎなみフェスタ実行委員会において、イベント内容を企画して実施する。杉並区地域活性化事業推進本部で検討を行い、庁内の応援体制を組み実施する。すぎなみフェスタ実行委員会に事業共催分担金を支出する。	指標説明	成果指標	指標名 (1) 指標名 (2)
		指標説明	指標説明	すぎなみフェスタへの来場者 2日間の延べ来場者数 すぎなみフェスタへの協賛金額 すぎなみフェスタへの企業・団体・個人の協賛金合計額

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回	1	1	1	1	0	1	0.0	92.1	
活動指標 (2)	2 回	4	4	4	4	4	4	100.0		
成果指標 (1)	3 人	108,000	100,000	91,000	100,000	0	100,000	0.0		
成果指標 (2)	4 千円	9,424	9,100	4,965	4,000	0	6,000	0.0		
事業費	5 千円	9,000	9,000	9,000	700	645	10,000	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.70	1.50	1.58	1.50	1.58	1.50		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	14,821	13,077	13,435	12,755	13,182	12,515		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	23,821	22,077	22,435	13,455	13,827	22,515			
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1)	13 円	23,821,000	22,077,000	22,435,000	13,455,000	0	22,515,000			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	23,821	22,077	22,435	13,455	13,827	22,515			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 059

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	すぎなみフェスタ実行委員会への事業共催分担金の支出	1	回	645
	杉並区地域活性化事業推進本部会・幹事会の開催	2	回	0
	すぎなみフェスタ実行委員会の開催	4	回	0
	その他 ()			
事業実績	<p>令和3年度は、開催に向け準備を進めてきたものの、実行委員会において、「東京都におけるリバウンド防止措置」に基づくイベントの開催制限等を踏まえ、多くの来場者に安心かつ居心地の良い「すぎなみフェスタ」の実施は難しいことから中止することとしました。</p> <p>なお、実行委員会の運営に当たっては、換気や適切な距離をとって座席を配置するなど、感染防止対策を踏まえた対応に努めました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>平成24年度に開催した「杉並区80周年まつり」には、延べ約9万3千人もの来場者がありました。この成果を生かし、同様の実行委員会方式による取組として、平成25年度からは「すぎなみフェスタ」として毎年開催し、今日では秋の一大イベントとして定着しています。</p> <p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっていますが、例年、桃井原っぱ公園で行っているすぎなみフェスタの会場について、区南部から来場しにくいいため、区南部地域での開催の可能性を検討してほしいという意見が寄せられています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>令和4年度のすぎなみフェスタは、区制施行90周年記念事業の冠事業と位置付け、より多くの区民とともに90周年を祝う機会となるよう、感染防止対策を徹底した上で開催する予定です。</p> <p>「すぎなみフェスタ」の前身となった「杉並区80周年まつり」から10年が経過し、区内最大の催しの一つとして定着した「すぎなみフェスタ」については、引き続き、実行委員会の下、地域のイベントと連携を図りながら、より区民に身近な催しとなるよう発展させていきます。また、区民ボランティアの参加促進を通して、より一層、区民主体の催しとなるよう取り組んでいきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>令和3年度の「すぎなみフェスタ」は中止となりましたが、協賛金については、入金前の段階で、目標額の400万円を超える申し込みがありました。</p>
評価と課題	<p>令和3年度に中止となった「すぎなみフェスタ」については、令和4年度の開催に向け、国及び都の対応を踏まえつつ、密集を防ぐ動線や飲食スペースにおける人数管理等の感染症対策を講じ、来場者に安心して楽しんでもらえる「すぎなみフェスタ」を開催していきます。また、区南部の下高井戸おおぞら公園で開催する舞祭と連携して、「すぎなみプレフェスタ」を開催し、より多くの区民と90周年の節目を祝う機会とするよう、協議・調整を図っていきます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>コロナ禍を経て、徐々に社会経済活動を元に戻していこうという社会の流れの中で、地域を元気にする催しとして、区からの負担金と、多くの区内企業・事業者・団体等の協賛金を得て、引き続き同規模の予算により、「すぎなみフェスタ」を開催していきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(0065)

事務事業名称	平和事業の推進				款	03	項	01	目	01	事業	012	整理番号	063	
現担当課名	区民生活部管理課		係名	庶務係		連絡先電話番号	3753		昨年度整理番号	065					
上位施策No・施策名	31 交流と平和、男女共同参画の推進								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成元年度	実行計画事業	目標	05	施策	31	計画事業	03	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)						
令和 3年度担当課名	区民生活部管理課								事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民、関係団体、民間団体	根拠法令等	(1) (2)	杉並区平和都市宣言
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民一人ひとりが、平和都市宣言の趣旨を理解し、戦争の悲惨さや平和の尊さに対する認識を深め、世界の恒久平和に寄与する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	平和のつどい開催日数 平和のためのポスターコンクール応募校数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	平和に関するパネル展示など、平和のつどいを実施する。 区内小中学校の児童・生徒を対象にした平和のためのポスターコンクールを実施する。 北朝鮮拉致問題に係る啓発を行う。 関係団体と協働で平和事業を実施するなど、平和意識の啓発を図る。	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	平和のつどいへの参加者数 平和のためのポスターコンクール応募者数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 日	9	15	10	15	15	15	100.0	56.5	
活動指標 (2)	2 校	14	25	15	25	20	25	80.0		
成果指標 (1)	3 人	600	1,000	740	1,000	1,310	1,000	131.0		
成果指標 (2)	4 人	363	1,000	240	1,000	545	1,000	54.5		
事業費	5 千円	1,818	3,096	2,207	4,615	2,606	7,875	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染拡大により、広島平和学習中学生派遣事業が中止になったため、事業費の実績は令和2年度と同規模になっています。		
(内) 委託費	7 千円	163	390	360	1,042	497	4,523			
職員数	8 人	0.93	0.88	0.90	1.30	1.55	3.00			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	8,108	7,672	7,653	11,054	12,932	25,029			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	9,926	10,768	9,860	15,669	15,538	32,904			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	1,102,889	717,867	986,000	1,044,600	1,035,867	2,193,600			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			0
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	9,926	10,768	9,860	15,669	15,538	32,904			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 063

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	平和のつどい（7月・3月）の開催	3	回	747
	平和のためのポスターコンクールの実施	1	回	1,006
	平和共催事業への補助	3	回	500
	平和首長会議（広島平和学習中学生派遣事業等）	1	回	229
	その他（日本非核宣言自治体協議会分担金、北朝鮮拉致問題啓発ほか）			124
事業実績	<p>平和のつどいは、区所有の写真パネルのほか、昭和館、東京大空襲・戦災資料センターから戦中の実物資料の借用を受けるなど、展示内容の充実を図りました。</p> <p>平和のためのポスターコンクールは、周知に力を入れたことで、区内小中学校の20校から前年の倍以上の545点の作品の応募があり、12月と3月に入賞作品の展示を行いました。</p> <p>広島平和学習中学生派遣事業については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、広島への派遣を中止し、代替事業となる「平和学習会」を希望する生徒に対して実施しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>昭和63年3月30日に「杉並区平和都市宣言」を行い、平成24年8月1日には平和首長会議に加盟しました。国際情勢としては、平成29年7月に国連において採択された「核兵器禁止条約」が令和3年1月に発効され、核兵器廃絶に向けた機運が高まっています。</p> <p>また、平和の祭典である東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を契機として、「広島平和学習中学生派遣」を事業化しました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>令和4年2月のロシアによるウクライナへの軍事侵攻が及ぼした凄惨な状況と核兵器の使用も辞さないロシアの姿勢は、世界中に衝撃を与え、区民にとっても戦争の悲惨さと平和の尊さを一層認識させるものとなりました。</p> <p>令和5年度には杉並区平和都市宣言35周年を迎え、令和6年には第五福竜丸の被爆、水爆禁止署名運動杉並協議会発足から70年が経過します。「“原水爆禁止署名運動”発祥の地」と言われる杉並区としては、区制施行100周年を視野に、この運動の史実を次世代に継承する取組を継続して行っていく必要があります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>「平和のつどい開催日数」については、開催場所の増加（高井戸地域区民センター）により、開催日数も増加しました。また「平和のつどい参加者数」については、高井戸地域区民センターの開催及び昭和館と連携した実物展示の工夫などの取組により、前年比77%増の1310人となりました。</p> <p>「平和のためのポスターコンクール応募校数・応募者数」については、図工・美術教員に対して周知を図ったこともあり、応募校数の増、応募者数も前年の倍以上の545人となりました。</p>
評価と課題	<p>平和のつどいでは、区所有のパネルに加え、昭和館から借用した実物資料を展示することで、戦争の悲惨さをより直感的に伝えることができました。また、広島平和学習中学生派遣事業では、現地派遣が中止になりましたが、希望する生徒に戦争体験を学ぶ平和学習会を代替事業として実施することで、平和の学びにつなげました。</p> <p>今後は、平和のポスターコンクールや広島平和学習中学生派遣事業の充実を図るとともに、「原水爆禁止署名運動」をどのような方策によって次世代に継承していくかを検討する必要があります。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>令和5年度は、杉並区平和都市宣言35周年記念事業等を実施するための経費を増額計上する考えです。なお、広島平和学習中学生派遣事業については、令和4年度の実施状況等を踏まえて、令和5年度以後の取扱いを検討していきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00066)

事務事業名称	男女共同参画の推進				款	03	項	01	目	01	事業	013	整理番号	064	
現担当課名	区民生活部管理課		係名	男女共同・犯罪被害者支援係		連絡先電話番号	3756		昨年度整理番号	066					
上位施策No・施策名	31 交流と平和、男女共同参画の推進								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成 3年度	実行計画事業	目標 05	施策 31	計画事業 04	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)									
令和 3年度担当課名	区民生活部管理課								事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民、職員、各主管課	根拠法令等	(1) 男女共同参画社会基本法 (2) 杉並区男女共同参画推進区民懇談会運営要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	男女平等や男女共同参画についての理解を深める。 男女共同参画行動計画を着実に実行する。 配偶者等からの暴力による被害者を支援する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	男女共同参画推進区民懇談会の開催数 配偶者等からの暴力についての相談件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	「杉並区男女共同参画行動計画」を策定し、男女共同参画の取組を推進する。 男女共同参画推進区民懇談会を年 3 回程度開催する。 配偶者暴力相談支援センターの運営を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	審議会等における女性委員の登用割合 仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合 区民意向調査による

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回	2	3	2	3	3	3	100.0	93.6	
活動指標 (2)	2 件	432	500	487	500	339	500	67.8		
成果指標 (1)	3 %	35.5	39.8	36.3	40.0	35.4	40.0	88.5		
成果指標 (2)	4 %	68.0	77.5	66.6	80.0	63.0	80.0	78.8		
事業費	5 千円	10,130	10,306	9,585	15,343	14,355	11,413	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	8,699	9,033	8,724	14,423	13,596	9,230			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.96	1.70	1.96	2.00	2.24	2.00		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	17,087	14,821	16,666	17,006	18,688	16,686		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	27,217	25,127	26,251	32,349	33,043	28,099			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	13,608,500	8,375,667	13,125,500	10,783,000	11,014,333	9,366,333			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	27,217	25,127	26,251	32,349	33,043	28,099			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 064

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	「杉並区男女共同参画行動計画」進捗状況調査		1	回
	男女共同参画推進区民懇談会の開催	3	回	128
	性的マイノリティ理解促進講座の開催	1	回	314
	配偶者等暴力相談業務委託	242	日	9,138
	その他 (啓発用品の作成・購入等)			4,750

事業実績

令和4年を始期とする「杉並区男女共同参画行動計画」の改定及び今後の具体的な施策検討を進めるための基礎資料とするため、令和3年6月に「男女共同参画に関する意識と生活実態調査」を実施しました。また、計画の骨格や計画改定素案について、男女共同参画推進区民懇談会にて意見聴取し、2月に改定案をとりまとめました。性的マイノリティに対する区民の理解促進を目的とした講演会は、自身が性的マイノリティである著名な講師を招いて、令和4年2月に実施し、68名の参加がありました。

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>令和3年6月に実施した「男女共同参画に関する意識と生活実態調査」では、「今の日本では、男性と女性が平等になっていると思いますか (社会全体で見た場合) 」の質問に対し、前回 (平成28年度) 調査と比べ、「男性の方が非常に優遇されている」という回答が増えており、より一層男女平等の推進が求められています。</p> <p>また、令和4年3月16日の区議会本会議において、「杉並区におけるパートナーシップ制度の創設に関する陳情」が採択すべきものとして議決されました。なお、東京都は、令和4年11月に「東京都パートナーシップ宣誓制度」を導入することとしています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>「女性活躍推進法」の改正による「一般事業主行動計画の策定・届出」の義務付け対象の拡大や、「育児・介護休業法」の改正による男性の育児休業取得促進のための柔軟な育児休業の枠組み創設により、女性が職業生活において能力を十分に発揮し活躍できる環境や、男女ともに仕事と育児を両立できる環境の整備が進んでいきます。継続的な意識啓発や、雇用環境整備の支援等、令和4年を始期とする「杉並区男女共同参画行動計画」において、各事業を総合的に推進していきます。</p> <p>また、杉並区におけるパートナーシップへの対応について、本年11月から導入される「東京都パートナーシップ宣誓制度」や、東京都の区市町村との連携方針を踏まえ、区の対応方針を定め、方針に沿った対応を進めていきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>活動指標 (1) 「男女共同参画推進区民懇談会の開催数」については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じた上で、計画どおり3回となりました。活動指標 (2) 「配偶者等からの暴力についての相談件数」については、区立施設や区内の医療機関にDV相談啓発カードを配布するなど広く周知を行ったものの、昨年度より相談件数は減少しました。</p> <p>また、成果指標 (1) 「審議会等における女性委員の登用割合」については、令和2年度の36.3%から35.4%に低下し、成果指標 (2) 「仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合」については、66.5%から63.0%に低下しており、目標達成に向けてより一層の努力が必要です。</p>
評価と課題	<p>「杉並区男女共同参画行動計画」の改定に当たっては、令和3年6月に実施した「男女共同参画に関する意識と生活実態調査」の結果から分析した課題や、男女共同参画推進区民懇談会で聴取した意見等を踏まえ、当初のスケジュールのとおり改定案を取りまとめることができました。</p> <p>令和4年度は、「男女共同参画行動計画進捗状況調査報告書」を通して令和3年度を終期とする計画を振り返るとともに、改定した「杉並区男女共同参画行動計画」の各事業に着実に取り組み、男女共同参画の推進を図ります。また、区におけるパートナーシップ制度の創設に向けた検討を進めていきます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>今年度改定した男女共同参画行動計画における成果指標の数値目標を踏まえ、事業の進捗状況調査を実施し、区民懇談会で聴取した様々な意見も参考にしながら各事業を着実に推進することで、男女共同参画社会の実現に向けて取り組んでいきます。</p> <p>区のパートナーシップへの対応については、令和4年秋頃を目途に区の対応方針を定め、その方針に基づいて取り組むこととしています。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00067)

事務事業名称	男女平等推進センターの運営				款	03	項	01	目	01	事業	014	整理番号	065	
現担当課名	区民生活部管理課		係名	男女共同・犯罪被害者支援係		連絡先電話番号	3756		昨年度整理番号	067					
上位施策No・施策名	31 交流と平和、男女共同参画の推進								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成 9年度	実行計画事業	目標 05	施策 31	計画事業	04									
令和 3年度担当課名	区民生活部管理課								事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内在住・在勤・在学者、区内女性団体・グループ、男女平等推進センターを利用する個人・団体	根拠法令等 (1) 杉並区立男女平等推進センター条例 (2) 杉並区立男女平等推進センター総合相談実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	男女共同参画社会づくりに関する情報提供や講座の開催等により、意識啓発を図る。 男女共同参画関連団体等の育成を促進する。 相談者が抱える様々な悩みごとに関し、適切な指導・助言を行い自分らしい生活を送るための手助けをする。	活動指標 指標名 (1) 講座の開催回数 指標説明 指標名 (2) 総合相談日数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○図書や行政資料を収集し、閲覧・貸出に供するほか、男女平等に関する情報誌を発行する。 ○区内で活動する団体等との協働により、男女共同参画に関する啓発講座を開催する。 専門相談員に委託し、一般相談を行う。 女性弁護士に相談員の委嘱を行い、法律相談を行う。 男女共同参画に関するグループ活動及び区民の学習の場として交流コーナー、集会室等を提供する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 区民向け啓発講座受講者の延べ人数 指標説明 指標名 (2) 総合相談件数 (一般・法律) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回	13	15	11	10	10	13	100.0	96.3	
活動指標 (2)	2 日	240	243	243	242	242	243	100.0		
成果指標 (1)	3 人	256	244	165	280	137	335	48.9		
成果指標 (2)	4 件	798	850	903	900	840	900	93.3		
事業費	5 千円	15,747	16,300	15,223	15,755	15,166	16,382	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	13,252	13,668	13,077	13,240	13,061	13,956			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.86	1.00	0.89	0.70	0.89	1.00		
	上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	7,497	8,718	7,568	5,952	7,425	8,343		
	上記以外の職員	11 千円	3,080	3,080	3,628	3,628	3,675	3,675		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	26,324	28,098	26,419	25,335	26,266	28,400			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	2,024,923	1,873,200	2,401,727	2,533,500	2,626,600	2,184,615			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	26,324	28,098	26,419	25,335	26,266	28,400			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 065

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	男女平等推進センターの運営	1	所	6,804
	講座の委託	5	団体	1,161
	相談の実施	242	日	7,201
	その他（ ）			
事業実績	<p>令和3年度の相談件数は一般相談が770件、法律相談が70件、合わせて840件と前年度より63件減少しています。ステイホーム、在宅ワーク、学校休校等の影響を受け、悩みを抱えていても相談しにくい環境に置かれていたことが推測されます。</p> <p>区民を対象とした男女平等推進センター啓発講座は、企画運営を公募により5団体に委託し、ジェンダーについて学ぶ講座や男性の家事育児分担についての講座などを実施し、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響の中でも延べ137人が参加しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>一般相談は、相談者が抱える多様な問題に対応することを目的として、平成19年度から事業委託しています。特にコロナ禍で女性の貧困や自殺の増加が社会問題となってきており、女性の気持ちに寄り添い問題解決へ導く役割が求められています。</p> <p>男女平等推進センター講座は、区内で活動する団体等の育成及び活動の場・機会の提供という観点から、地域団体等との協働で「ワーク・ライフ・バランス」や「男女共同参画社会の実現」をテーマとして実施しており、参加者からは、総じて「参加してよかった」との声をいただいています。</p> <p>また、杉並女性団体連絡会から「男女平等推進センターの図書コーナーの充実」をテーマとした協働提案事業の提案を受け、令和4、5年度の2年間で取り組むこととしています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>一般相談では、ジェンダー不平等な社会構造がコロナ禍で浮き彫りとなり女性が抱える問題が潜在化・深刻化する前の相談窓口としての必要性が高まり、適切な対応が求められています。相談者の状況に応じて、必要な関係機関との連携をより緊密かつ迅速に図る必要があります。</p> <p>また男女平等推進センターを現在より活性化させることを目指し、区内で活動する団体等に活動の場・機会を提供するため、引き続き広く区民に対し施設の周知を行うとともに、情報・資料コーナーの充実を図り、利用者の増加を目指します。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>区民向け啓発講座受講者の延べ人数については、令和2年度から引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け回数や定員を減らした結果、目標値に対し5割程度の参加にとどまっています。</p> <p>総合相談件数のうち法律相談は、面接のみのためコロナ禍で外出を自粛する傾向にあったこと等から、相談者数が減少しました。一般相談の相談件数は、ウイズコロナ生活が長引く中、全体として減少しましたが、人間関係や暮らしに関する悩みの相談が増えています。</p>
評価と課題	<p>令和3年度の男女平等推進センター啓発講座の受講者数は講座開催数の減少により、前年度に比べ減少しました。今後も当面続くと思われるコロナ禍の状況においても、区民が受講しやすい講座とするため、申込方法等の拡充を図ることが課題です。相談事業については、女性が抱える不安や悩みをためらうことなく相談できる場があることの周知を引き続き図っていくとともに、相談者の安全が確保され、状況に応じて適切な支援機関へ連携を図るよう努めます。協働提案事業として「男女平等推進センターの情報・資料コーナーの整備と有効活用について」が採択されたことに伴い、今後男女平等推進センターの活性化に向けた取組について実施団体と連携しながら進めていきます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>啓発講座については、区内で活動する地域団体やNPO法人等の企画・運営により、新規団体が応募しやすく受講者も興味を持てる多様なテーマ・内容を検討するとともに、地域団体等の今後の活動の発展につながるよう講座の準備段階から支援を図る方法を検討します。</p> <p>また、一般相談については、今日の様々な相談内容に適切に対応できる体制を整えるため、日々情報収集に努めるとともに、相談員研修の実施により体制の充実を図ります。</p> <p>男女平等推進センターの活性化については、協働提案事業の実施団体と連携を図りながら、より利用しやすく魅力ある場となるよう取組を進めます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00675)

事務事業名称	お試し移住支援				款	03	項	01	目	01	事業	015	整理番号	066	
現担当課名	文化・交流課		係名	地方創生担当		連絡先電話番号	3772		昨年度整理番号	068					
上位施策No・施策名	31 交流と平和、男女共同参画の推進								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成27年度	実行計画事業	目標	05	施策	31	計画事業	01							
令和 3年度担当課名	文化・交流課								事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民	根拠法令等	(1) まち・ひと・しごと創生法 (平成26年法律第136号) (2) 杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	地方での暮らしに関心がある区民を対象とした情報提供等による支援	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	お試し移住事業セミナー等開催回数 お試し移住事業に関するセミナー等 (現地見学会及び現地ツアー含む) を開催した回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	お試し移住を希望する区民に対する事業セミナー等 (現地見学会及び現地ツアー含む) を実施する。チラシやポスター等の広報媒体を作成し、お試し移住先のPRを実施する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	お試し移住事業セミナー等参加者数 お試し移住事業に関するセミナー等 (現地見学会及び現地ツアー含む) への参加者数 お試し移住事業利用者数 お試し移住事業を利用した区民の数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	3	3	1	3	2	3	66.7	52.7
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 人	72	60	57	60	54	60	90.0	
成果指標 (2)	4 人	48	60	35	60	26	60	43.3	
事業費	5 千円	419	492	204	463	244	434	特記事項 執行残の主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う、現地ツアーを中止したことによります。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	103	119	108	119	108	119		
職員数	8 人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	1,308	1,308	1,275	1,275	1,251	1,251		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,727	1,800	1,479	1,738	1,495	1,685		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	575,667	600,000	1,479,000	579,333	747,500	561,667		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,727	1,800	1,479	1,738	1,495	1,685		
受益者負担比率 ((14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 066

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	お試し移住事業セミナーの開催	2	回	173
	お試し移住チラシ、ポスター等の作成	1	回	62
	その他 (郵券の購入)			9
事業実績	<p>南伊豆町の通年事業「お試し移住事業」のPRを行うセミナーを区役所で開催(令和3年6月27日、参加者数14名)しましたが、地方での暮らしに関心がある区民への情報提供等を目的とした、南伊豆町での現地ツアー(令和4年2月)は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて中止となりました。農業と自然が身近にある生活を楽しむ施設である小千谷市のクラインガルテンや南伊豆町の「お試し移住事業」のPRを行うセミナーは、オンラインで開催(令和4年2月6日、視聴者数40名)し、「関係人口」という、新しい地方との関わり方への理解を深める機会を提供しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見(期待・要望・苦情など)	<p>平成27年度から、「南伊豆町『お試し移住事業』への参加支援」を「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」の具体的取組の一つとして位置付け、「お試し移住セミナー」を実施するとともに、南伊豆町現地ツアーなどの参加支援を行ってきました。</p> <p>令和3年度のセミナーの参加者アンケートでは、「実際に地方で生活している人の体験談を聞くことができ、参考になりました」等の肯定的な意見がありました。</p> <p>国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和2年12月改訂)の柱の一つである「関係人口の創出・拡大」に向けて、総務省や内閣官房では、モデル事業を実施しています。また国土交通省では、令和4年3月に二地域居住ハンドブックを作成する等の取組が行われています。</p>
事業の今後(3~5年)の予測と方向性	<p>コロナ禍を契機として、テレワークやワーケーションといった新しい働き方、地方移住への関心の高まりといった社会的変化が見られることから、新しい地方との関わり方に興味・関心がある区民のニーズは、今後も一定程度あることが予測されます。</p> <p>交流自治体側も、関係人口の創出や移住・定住を促進する取組を継続して進めているため、引き続き、各交流自治体と連携し、多様な区民ニーズに応えられるよう、事業の推進を図っていきます。</p>
計画(目標値)に対する実績(指標の分析等)	<p>コロナ禍により現地ツアーは中止となりましたが、令和3年度は、集合形式の「お試し移住セミナー」を1回と、お試し移住と関係人口に関するセミナーをオンラインを活用して1回実施し、目標数値に近い参加者数を獲得できました。</p> <p>南伊豆町「お試し移住事業」における区民利用者数については、近年は横ばい傾向でしたが、令和3年度は緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の期間が長かったことから、利用者は減少しました。</p>
評価と課題	<p>令和3年度の「お試し移住セミナー」は、感染拡大防止の観点から、ワークショップ形式での開催を避け、集合形式のセミナーでは間隔をあけて席を配置する等の対応を行いました。また、感染症の流行する冬場においては、オンラインによる配信形式でのセミナー開催となりました。</p> <p>令和4年度も、コロナ禍の影響があるものと想定されますが、ワクチン接種の進行と治療薬の普及を踏まえ、感染状況によりワークショップ形式での開催を視野に入れ、交流自治体と連携し、お試し移住事業の利用へ効果的につなげていけるよう支援の充実を図っていきます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>コロナ禍における地方移住への関心の高まりといった社会的変化を好機と捉え、更なる地方創生を推し進めるためにも、継続して事業のPRを行うことがお試し移住事業の区民利用促進につながることから、引き続き同規模の予算により事業を実施していきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00715)

事務事業名称	地方創生の推進				款	03	項	01	目	01	事業	017	整理番号	068	
現担当課名	文化・交流課		係名	地方創生担当		連絡先電話番号	3772		昨年度整理番号	070					
上位施策No・施策名	31 交流と平和、男女共同参画の推進								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成26年度	実行計画事業	目標	05	施策	31	計画事業	01							
令和 3年度担当課名	文化・交流課								事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民、交流自治体	根拠法令等	(1) まち・ひと・しごと創生法 (平成26年法律第136号) (2) 杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区と交流自治体が互いに活性化する新しい人の流れの創出 都市部と地方の共存共栄 区の将来における人口減少の克服	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	地方創生・交流自治体連携フォーラム開催回数 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う開催中止による 杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議開催回数 総合戦略における具体的取組等を推進するための会議
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」の各事業の進行管理を行う。 地方創生・交流自治体連携フォーラムを開催する 。交流自治体との新たな連携による事業を推進する 。特別区全国連携プロジェクトを推進する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	1	1	0	1	0	1	0.0	20.8
活動指標 (2)	2 回	1	1	1	1	1	0	100.0	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	3,825	922	295	1,429	297	1,419	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	執行残の主な内容は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、地方創生・交流自治体連携フォーラムの未実施によるものです。	
(内) 委託費	7 千円	49	267	232	268	202	271		
職員数	8 人	0.90	1.20	0.23	0.35	0.46	0.35		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	7,846	10,462	1,956	2,976	3,838	2,920		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	11,671	11,384	2,251	4,405	4,135	4,339		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	11,671,000	11,384,000	0	4,405,000	0	4,339,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	11,671	11,384	2,251	4,405	4,135	4,339		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 068

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議の開催	1	回	0
	区民ライターを活用した交流自治体情報発信			182
	交流自治体への出張			91
	その他（郵券の購入等）			24
事業実績	<p>第七回地方創生・交流自治体連携フォーラムについては、昨年度に引き続き、令和3年度も中止となりました。ワクチン接種の進行等社会情勢を踏まえ、コロナ禍における開催の実現に向け、オンライン会議を活用して各交流自治体の担当者による会議を開催（令和4年3月）し、情報共有及び討議内容の検討を行いました。</p> <p>また、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の達成に向けた区の総合戦略推進会議では、令和2年度の取組の進捗状況を確認し、今後の取組等に関する意見交換を行いました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>国の平成26年11月、まち・ひと・しごと創生法制定に伴い、平成27年12月に「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定、平成31年2月に改定を行い、地方創生の実現に向けて、取り組んできました。なお、この総合戦略については、令和3年度に策定した新たな総合計画・実行計画に包含し、令和4年度以降の取組を進めることとしました。</p> <p>地方創生・交流自治体連携フォーラムについては、交流自治体が連携し、共に輝く地方創生を実現することを目的として、平成27年7月に第一回を名寄市で開催し、交流自治体を巡回しながら、これまで6回開催し、各自治体独自の取組の共有等を図っています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>コロナ禍においても、人口の東京圏一極集中傾向は依然として強く、今後も地方の人口減少傾向は続く予想されます。</p> <p>杉並区の人口は当面、増加傾向が続くと予測されますが、日本の総人口が減少すれば、杉並区もその影響を受けることは避けられません。そのため、地方創生を自らの問題と捉え、区の将来の人口減少を見据え、引き続き、交流自治体を中心とした地方との更なる連携等を進める必要があります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>地方創生・交流自治体連携フォーラムについては、コロナ禍の影響により、令和2年度・3年度は、中止となりました。</p> <p>令和3年8月に開催した区の総合戦略推進会議では、コロナ禍の影響を大きく受けた「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」の令和2年度の取組の進捗状況の確認と、今後の取組等に関する意見交換を行いました。</p>
評価と課題	<p>コロナ禍により、令和2年度に続いて、令和3年度も地方創生・交流自治体連携フォーラムは中止となりました。また、「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」の各取組の目標達成に対しても、大きな影響を受けました。</p> <p>令和4年度もコロナ禍の影響があるものと予想されますが、徐々に社会経済活動を元に戻していくという社会の流れの中で、感染防止対策を講じた上で、地方創生・交流自治体連携フォーラムの開催等に着実に取り組んでいきます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>地方創生・交流自治体連携フォーラムは、引き続き同規模の予算をもって継続して開催し、各自治体の首長が一堂に会して、地方創生に向けての課題の共有及び解決の方向性、連携事業の具体化についての討議を行い、それぞれの交流自治体の持つ強みを生かしつつ、さらなる自治体間連携を図っていきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00069)

事務事業名称	国際・国内交流の推進				款 03	項 01	目 02	事業 002	整理番号	072
現担当課名	文化・交流課		係名	交流推進担当係			連絡先電話番号	3786	昨年度整理番号	074
上位施策No・施策名	31 交流と平和、男女共同参画の推進						予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成元年度	実行計画事業	目標 05	施策 31	計画事業 02		主要事業 (区政経営報告書掲載事業)			
令和 3年度担当課名	文化・交流課						事業評価区分	一般		

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内在住、在勤、在学	根拠法令等	(1) 国内友好都市 (名寄市・東吾妻町) との交流協定 (2) 国外友好都市 (ウイロビー市・瑞草区) との交流協定
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	国内外の交流自治体と教育・文化・スポーツ等の多様な分野を通じて交流の輪を広げる。 区民・市民同士の交流を進め、友好親善を深める。 多文化共生社会の実現に向け、相互理解を深める。	活動指標	国際交流事業参加者数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	国内交流事業参加者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	交流自治体「北海道名寄市、群馬県東吾妻町、ウイロビー市 (オーストラリア)、ソウル市瑞草区 (大韓民国) 等」の代表団の受入れ、区代表団の派遣を行う。 交流自治体が区民を対象に行う生産物即売等各種事業の支援を行う。 他課・他団体が行う交流事業への支援を行う。	指標説明	
		成果指標	多文化共生 (文化等の違いを認め、国籍等の異なる人々が共に生きる) イベントの満足度
		指標名 (1)	参加してよかったとアンケート回答した参加者数 ÷ アンケート回答者数
		指標説明	
		指標名 (2)	国際・国内交流都市との交流事業参加者数
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	1,161	1,000	301	1,000	1,361	1,000	136.1	24.4	
活動指標 (2)	2 人	3,614	4,900	390	5,000	510	3,000	10.2		
成果指標 (1)	3 %	77.0	80	84.9	80	89.9	80	112.4		
成果指標 (2)	4 人	3,310	2,067	374	3,100	272	3,100	8.8		
事業費	5 千円	23,416	16,284	3,925	22,358	5,459	25,272	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染拡大により国際・国内交流事業の多くが中止・延期となったため、予算執行率が低くなりました。		
(内) 委託費	7 千円	2,673	2,962	1,903	4,225	2,896	2,800			
職員数	8 人	3.18	3.20	2.10	3.00	3.17	3.00			
上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	2.00	1.00	1.00	1.00			
人件費	10 千円	27,723	27,898	17,856	25,509	26,447	25,029			
上記以外の職員	11 千円	3,080	3,080	7,256	3,628	3,675	3,675			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	54,219	47,262	29,037	51,495	35,581	53,976			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	46,700	47,262	96,468	51,495	26,143	53,976			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			0
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	54,219	47,262	29,037	51,495	35,581	53,976			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 072

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	交流自治体情報紙「てくてく」の発行	2	回	2,307
	大韓民国ソウル特別市瑞草区との友好都市協定30周年記念式典	1	回	512
	杉並区交流協会分担金の支出	1	件	90
	その他 (友好都市等交流事業ほか)			2,550
事業実績	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業が中止・延期されましたが、感染症対策を講じ、国内交流自治体の特産品等を販売する物産展を2回開催しました。また、感染症の影響を考慮し、大韓民国ソウル特別市瑞草区との友好都市協定30周年記念式典をオンラインにより実施したほか、交流自治体担当者ワークショップについても、参加者の希望に応じて、対面 (17人) とオンライン (8人) を組み合わせて開催しました。交流自治体情報紙「てくてく」は、主に各自自治体の基本的な情報や魅力を伝える内容を掲載しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>平成元年に名寄市 (旧風連町)、東吾妻町 (旧吾妻町) との交流が始まり、その後は、災害時相互援助協定等の締結を契機に小千谷市、北塩原村、南相馬市、青梅市と交流を行っています。更に平成23～25年度には武蔵野市、忍野村、南伊豆町、小笠原村との交流が始まりました。従来の儀礼的な交流から物産展やバスツアーなど区民交流や経済的な交流を軸とした民々の交流に力を入れています。また、海外の友好都市であるオーストラリア連邦ウィロビー市への中学生派遣や大韓民国ソウル特別市瑞草区と職員交流を実施しているほか、スポーツや芸術分野における台湾との交流事業を行っています。令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、国際・国内交流事業の多くが規模の縮小・延期・中止を余儀なくされました。</p>
事業の今後 (3～5年) の予測と方向性	<p>新型コロナウイルス感染症に伴い、人の往来を制限する状況にあっても、交流自治体との関係性は維持・発展させていく必要があります。また、新型コロナウイルス感染症が収束した後は、これまで実施していた対面での交流事業を実施していくとともに、コロナ禍において実施したオンライン式典やオンラインワークショップなどを参考に、交流事業においてもVR (バーチャルリアリティ) やデジタルサイネージ、動画配信による観光情報紹介など、ICTを活用した取組を展開し、それぞれの自治体の活性化につながる交流を進めていきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>国際・国内交流事業参加者数は目標値の3,100人に対し、物産展やすぎなみフェスタでの合同物産展の中止などにより、実績は272人となり目標値の9%に止まりました。イベントの実施回数・人数は減少したものの、「まるごと台湾フェア」や「海外文化セミナー (パキスタン)」の参加者に対するアンケート調査結果では、多文化共生の事業に関する満足度がコロナ禍前の令和元年度から10ポイント以上、上回る結果となりました。</p>
評価と課題	<p>令和3年度においても、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、多くの交流事業が規模の縮小・中止・延期となりました。一方、例年、対面方式で実施している交流自治体職員のワークショップについては、オンラインを併用して実施したほか、感染症対策を万全に講じて開催した物産展には多くの区民が訪れており、交流事業に対する区民の期待が伺えます。今後は新型コロナウイルス感染症の拡大状況を注視しつつ、交流自治体情報紙やICT等を活用し、交流自治体の魅力を伝え、区民の関心を高めていきます。</p> <p>また、令和4年3月に相談窓口を設置したウクライナ避難民への支援については、避難生活が長期化することを見据え、適切な支援につなげていくことが課題です。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>令和5年度については、新型コロナウイルス感染症の状況を見定めながら、物産展の開催や東京高円寺阿波おどり大会の交流自治体団の受入れ等を安定的に行えるよう、交流自治体との準備・調整を進めていきます。また、令和3年度に開催された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプを契機とした始まったウズベキスタンやパキスタンとのホストタウン交流について、区内イベントで各国の文化紹介を行ったり、区民との交流の機会を創出する等、大会遺産 (レガシー) 事業を実施していきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00070)

事務事業名称	杉並区交流協会助成	款	03	項	01	目	02	事業	003	整理番号	073
現担当課名	文化・交流課	係名	交流推進担当係					連絡先 電話番号	3785	昨年度 整理番号	075
上位施策No・施策名	31 交流と平和、男女共同参画の推進							予算事業区分	既定事業		
事業開始		実行計画事業	目標	05	施策	31	計画事業	02			
令和 3年度 担当課名	文化・交流課							事業評価区分	一般		

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民、交流団体	根拠 法令 等	(1)	杉並区一般財団法人に対する助成に関する条例
			(2)	杉並区一般財団法人に対する助成に関する条例施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	国際交流の推進により、多文化共生社会を構築する。国内交流において、区民・市民同士の交流が活発に行われている。 交流協会が交流事業のコーディネーターとしての十分な機能、役割を担う。	活動指標	指標名 (1)	ボランティア登録数
		指標説明	指標名 (2)	多文化共生社会実現に向けた事業回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	一般財団法人杉並区交流協会に対し、交流事業が円滑に行えるように補助金を交付する。	指標説明	成果指標	指標名 (1)
			指標名 (2)	外国人サポートデスク相談者数
			指標説明	多文化共生社会の実現に向けた事業参加者

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	567	0	688	600	1,489	1,500	248.2	90.2
活動指標 (2)	2 回	11	5	7	5	4	5	80.0	
成果指標 (1)	3 人	293	340	428	340	332	300	97.6	
成果指標 (2)	4 人	3,298	0	1,851	1,851	2,441	2,500	131.9	
事業費	5 千円	29,901	34,583	27,095	54,440	49,129	52,354	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和3年4月に杉並区交流協会を一般財団法人化したことを契機に、同協会による事業評価指標を事業・取組の結果がより分かりやすい事業評価指標に変更したことから、事務事業評価においても活動指標・成果指標を変更しました。	
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	2.02	2.00	2.06	0.00	0.00	0.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	9,086	8,996	10,110	0	0	0		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	38,987	43,579	37,205	54,440	49,129	52,354		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	68,760	0	54,077	90,733	32,995	34,903		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	38,987	43,579	37,205	54,440	49,129	52,354		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 073

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	交流協会助成	1	件	46,129
	一般財団法人化に伴う出資金	1	件	3,000
	その他 ()			
事業実績	<p>一般財団法人杉並区交流協会に対して運営の補助を行っています。令和3年4月に区が出資者となり、これまでの任意団体から一般財団法人となりました。令和3年度については、コロナ禍においても、年間を通じて外国人相談や語学ボランティアの派遣等を行うとともに、一部の事業はオンラインにより実施しました。また、区役所1階で運営している「コミュかるショップ」では、交流自治体の特産品等を販売するほか、ショップ前に設置したモニターを活用し、観光情報等の動画を放映するなど、区役所来庁者に交流自治体の魅力を発信しています。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>平成3年に国際交流協会を設立、平成5年に財団法人化、平成12年に同財団を廃止し杉並区文化・交流協会に統合、その後、平成18年から杉並区交流協会として再出発しました。平成25年には、交流協会の理念を「人と人、地域と地域をつなぐ杉並区交流協会」とし、事業を 在住外国人の支援、国内外の自治体交流の推進、多文化共生社会の相互理解の向上の3つの柱に沿って体系付けました。同協会は、在住外国人支援事業等の更なる推進とそれに伴う事故等へのリスク管理を含めた体制強化を図るため、令和3年4月に、これまでの任意団体から一般財団法人化しました。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、災害時や感染症対策等において、外国人からの相談対応や通訳、情報収集・発信の充実がますます重要となっていくとともに、日本語の指導を必要とする児童・生徒が増加しています。そのため、杉並区交流協会では、令和元年6月に施行された「日本語教育の推進に関する法律」等を踏まえ、令和5年1月から新たに在住外国人の児童・生徒等を対象とした日本語教育推進事業を実施し、実施状況に応じて支援の拡充を段階的に図っていきます。同協会は、今後、在住外国人の増加に対しては、語学ボランティアの活躍の場の確保や、外国人児童・生徒等のみならず、成年に対する日本語教室の充実を図ることとしており、区としても、必要な支援に努めていきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>令和4年3月末日時点のボランティア登録数は1,489人でした。そのうち、語学を活用したボランティアは東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会でのイタリアやウズベキスタンの事前キャンプにおけるボランティア活動を契機に令和2年度より約200人増え、890人となりました。外国人サポートデスクへの相談件数は、新型コロナウイルス感染症の拡大が続いていたことから、ワクチン接種、在留資格に関する相談などが寄せられ、332人となり、コロナ禍前の水準に戻りました。コロナ禍に伴い、多文化共生社会の相互理解向上に向けて計画していた5事業のうち、英語コミュニケーション講座は中止しましたが、まるごと台湾フェアや海外文化セミナー (パキスタン) など4事業を実施し、延べ2,441人が参加しました。</p>
評価と課題	<p>令和3年度の東京2020大会の開催におけるホストタウン交流では、区と交流協会が連携し、イタリアやウズベキスタンの事前キャンプの受入れに当たり、区民ボランティアを活用するなど、語学面を含めた各国選手団のサポートを行いました。日本に在住しながら、日本語の指導を必要とする在住外国人の児童・生徒等が多く存在しており、教育委員会において訪問指導や補充指導を行っていますが、日本で生活していく上で、更に指導する必要がある児童・生徒に対して、令和4年度から区と教育委員会、交流協会が連携し、学習指導や生活支援を行う「子ども日本語教室」を開催していきます。また、ウクライナでの戦禍を逃れ杉並区へ避難してきた方々への通訳支援を始め、区と同協会が連携して、外国人が地域の一員として安心して暮らしていくためのサポートを進めていきます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>交流協会では、在住外国人への支援等を行っていくことに加え、令和4年度から、日本語の指導を必要とする在住外国人の児童・生徒等に対象とした「子ども日本語教室」を実施していきます。また、東京2020大会を契機に増加したボランティアについて、ウクライナ避難民への語学面での支援も含め、引き続き活躍の場を提供していけるよう、区や交流協会が行う交流事業等への協力を依頼していきます。区は、国際・国内交流や多文化共生の推進が図られるよう交流協会と連携していくとともに、引き続き、これまでと同規模の助成を行っていきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00087)

事務事業名称	住居表示の管理				款	03	項	04	目	02	事業	003	整理番号	093	
現担当課名	区民課		係名	管理係		連絡先電話番号	1103		昨年度整理番号	098					
上位施策No・施策名	31 交流与平和、男女共同参画の推進								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和38年度	実行計画事業	目標	05	施策	31	計画事業	02							
令和 3年度担当課名	区民課								事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	住居表示：新築等の建物の所有者、住居表示実施後の住所確認が必要な者 案内板：通行人等の地図利用者	根拠法令等 (1) (2)	住居表示に関する法律、同施行令 住居表示に関する条例、同施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	住居表示：街区に接する建物の順に住居番号を付番することで、わかりやすい住居表示を維持管理し、建物の住居表示を明確にする。 案内板：利用者が現在地や目的地を把握できるようにする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	住居表示の付定件数 案内板の設置数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	住居表示：届出に基づき、基準により住居番号を付定する。 案内板：公共サイン (地図サイン・誘導サイン) 等を要所に設置し、維持管理する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	2,272	2,100	2,248	2,100	2,132	2,100	101.5	77.3
活動指標 (2)	2 基	195	196	192	192	191	192	99.5	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	10,277	13,849	12,734	5,622	4,346	7,383	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	前年度に住居表示管理システムの改修やライセンスの追加を行ったため、令和 3年度は事業費が約 6 0 % 下がりました。また、誘導サインや案内板の板面修正等が少なかったため、執行率が 9 0 % に達しませんでした。	
(内) 委託費	7 千円	7,294	10,940	9,853	2,909	2,166	4,252		
職員数	8 人	3.02	3.02	3.01	3.01	3.08	3.08		
上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	2.00		
人件費	10 千円	26,328	26,328	25,594	25,594	25,696	25,696		
上記以外の職員	11 千円	3,080	3,080	3,628	3,628	3,675	7,350		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	39,685	43,257	41,956	34,844	33,717	40,429		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	17,467	20,599	18,664	16,592	15,815	19,252		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	2,733	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	2,733	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	36,952	43,257	41,956	34,844	33,717	40,429		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 093

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	住居表示の付定・住居表示実施証明発行	2,233	件	441
	公共サイン等の維持管理	9	基	431
	街区表示板の維持管理	193	件	1,319
	住居表示管理システムの維持管理			1,867
	その他（消耗品購入ほか）			288
事業実績	<p>新築届の付定件数は前年度より116件減の2,132件、住居表示実施証明書の発行件数は73件減の101件でした。また、区立施設の移転等により、誘導サイン6基の盤面更新のほか、区民の転出入に伴い「すまい案内板」3基の盤面更新を行いました。</p> <p>街区表示板の整備委託では、全体で1,037街区を調査し、貼付や補修及び新規貼付を行いました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>住居表示実施当時は農地や大きな邸宅であった敷地が、近年細分化され多数の住宅が建ち、住居表示が同じ建物が増えています。そのため、枝番号の需要が高まり平成25年度の制度開始時は12件であった申出が、令和3年度は205件であり、年々増加傾向にあります。</p> <p>事業開始当時、主に街区の場所を示すために設置した案内板は、PFI方式による「避難誘導街区案内板」や、観光地の表示・多言語表記をした「歩行者用観光案内標識」へ建て替えました。</p> <p>街区表示板や住居番号表示板については、より多くの場所に表示するため、区が周知を積極的に行い貼付して欲しいと要望がある一方、プライバシー等の理由から、貼付したくないという声も寄せられています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>新築届については、今後も2,000～2,200件前後で推移していくと思われませんが、新築される際に土地が細分化されることが多いため、同住所の住宅が増えることにより、枝番号追加の申出が今後も増える見込まれます。</p> <p>案内板については、施設再編等に伴い情報が古くなるため、適切な時期に板面更新をしていく必要があります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>住居表示の付定件数については、社会情勢や景気の影響により件数が変動しますが、令和3年度については、計画数と同程度の届出がありました。</p> <p>案内板については、設置場所の提供が見込まれず新規に設置することが難しいため、現状の案内板の維持管理を行っています。令和3年度は、設置場所の施設の解体工事に伴い、「避難誘導街区案内板」を1基撤去しました。</p>
評価と課題	<p>「歩行者用観光案内標識」は、設置後5年以上経過したため板面更新をする時期に差し掛かっていますが、板面の性質上、一部だけの修正ができないため全面更新の必要があります。</p> <p>「避難誘導街区案内板」については、PFIの手法で締結している協定が令和6年度に期限を迎えるため、協定終了後の案内板のあり方等を検討していく必要があります。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>「歩行者用観光案内標識」については、設置後5年以上経過した案内板から順に、板面更新を実施していきます。</p> <p>街区表示板や住居番号表示板については、広報やホームページなどで周知や必要性の説明を行い、設置に対する理解と協力を得られるよう努めていきます。</p>	